



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年2月10日

上場会社名 ケミプロ化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4960 URL <http://www.chemipro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 福岡 直彦
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長管理本部長 (氏名) 兼俊 寿志 TEL 078 (393) 2524
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,777	△0.8	419	130.0	349	283.5	205	148.2
28年3月期第3四半期	6,832	9.1	182	51.3	91	336.3	82	215.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	12.52	—
28年3月期第3四半期	5.05	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	14,038	4,126	29.4	251.87
28年3月期	13,832	3,938	28.5	240.68

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 4,126百万円 28年3月期 3,938百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	△0.1	400	75.7	300	164.7	180	10.0	10.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	16,623,613株	28年3月期	16,623,613株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	239,277株	28年3月期	257,662株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	16,376,728株	28年3月期3Q	16,366,529株

(注) 1. 期末自己株式数には、信託が保有する当社株式（当第3四半期累計期間178,200株）を加算しております。
2. 期中平均株式数（四半期累計）は、自己名義所有株式分を控除する他、信託が保有する自己株式（当第3四半期累計期間186,480株）を控除して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済は、米国経済が緩やかな改善基調を維持する中、次期政権に対するポジティブな期待感も加わりマーケット指標を中心に上向いてまいりました。一方、欧州経済は企業業績を中心に引続き漸進的ではあるものの英国とEUの将来関係を巡り、今後は投資抑制等の懸念も出ております。また、新興国では、中国の景気動向は横ばい推移ながら今後の動向については不透明であり、その他新興国経済も減速ないしは回復の足取りが重い状況で推移いたしました。このように、世界経済全体としては、米国が上向き基調を維持しているものの欧州では今後不安感が出ており、新興国の状況も加味すれば、引続き流動的な環境に変化はありません。

一方で日本経済は、引続き企業・個人関連ともに各種指標が堅調に推移し、景気全体の持ち直し感も出てはおりますが、世界経済の状況も勘案すれば、まだまだ今後の景気浮揚を確信できる状況にはありません。

このように国内外経済が推移する中で、当社の属するファインケミカル業界は、原油価格動向の変化から原材料価格が上昇傾向にあり、為替動向も不安定である上にグローバルな販売価格競争は緩和されず、収益環境全般の状況に変化はありません。当然ながら、当社も同様の環境に置かれておりますが、売上高については、引続き需給バランスの変化等による紫外線吸収剤の増収に支えられ、前年と同水準で推移しております。一方で、当社の主力マーケットである欧州自動車産業は、今後の英国とEUとの関係や米国新政権の政策動向等、複数の懸案事項を抱えており、当社の経営環境についても引続き安心できる状況ではありません。

このような状況の下、当社の当第3四半期累計期間における業績は、化学品事業では主力製品である紫外線吸収剤の販売数量増加を主要因とした売上高増加が、酸化防止剤他の各製品の減収をカバーし、全体として売上高は横ばいとなりました。また、ホーム産業事業は、ほぼ前年と同水準の売上高で着地いたしました。売上高全体では、前年同四半期比55百万円減少の6,777百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。利益面は、グローバルな販売価格競争の継続はあるものの、利益率の高い製品の売上高増加や各種経費の圧縮などから営業利益は419百万円（同130.0%増）、経常利益も生産休止費用が25百万円と前年同四半期比17百万円減少したこともあり349百万円（同283.5%増）となりました。税引前四半期純利益につきましては、平成28年9月に発生いたしました姫路工場における小規模な火災事故に伴う損失48百万円を事故対策費として特別損失に計上いたしました。付保しております企業総合保険・企業総合補償保険による保険金の一部が確定し、保険金収入23百万円があった結果、323百万円（同255.1%増）となりました。四半期純利益につきましては、法人税等が62百万円となったことに加えて法人税等調整額が56百万円となったことから205百万円（同148.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当第3四半期累計期間の売上高は、主力製品である紫外線吸収剤が販売数量増加等を主要因として前年同四半期比122百万円増の4,403百万円（前年同四半期比2.9%増）となる一方で、酸化防止剤が同120百万円減の202百万円（同37.2%減）、受託製品などを含むその他で同105百万円減の940百万円（同10.1%減）等となり、全体では同51百万円減の6,022百万円（同0.9%減）の微減で着地いたしました。

(ホーム産業事業)

当第3四半期累計期間の売上高は、木材保存薬剤の売上高が前年同四半期比11百万円増の654百万円（前年同四半期比1.8%増）で着地し、全体では微減の755百万円（同0.5%減）にとどまりました。

(品目別販売実績)

(単位:千円,%)

セグメント別	期別	前第3四半期累計期間 平成28年3月期		当第3四半期累計期間 平成29年3月期		増減
	区分	金額	構成比	金額	構成比	金額
化学品事業	紫外線吸収剤	4,280,784	62.7	4,403,129	65.0	122,345
	写真薬中間体	121,976	1.8	106,083	1.6	△ 15,893
	製紙用薬剤	189,284	2.8	154,416	2.3	△ 34,868
	酸化防止剤	322,445	4.7	202,429	3.0	△ 120,016
	電子材料	113,284	1.7	215,595	3.2	102,311
	その他	1,046,357	15.3	940,640	13.9	△ 105,716
	(小計)	6,074,130	88.9	6,022,292	88.9	△ 51,837
ホーム産業事業	木材保存薬剤	643,028	9.4	654,757	9.7	11,729
	その他	115,575	1.7	100,318	1.5	△ 15,257
	(小計)	758,603	11.1	755,075	11.1	△ 3,528
合計		6,832,732	100.0	6,777,367	100.0	△ 55,365

(注) 金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期末(以下「当四半期末」という)の総資産は、前事業年度末(以下「前期末」という)比205百万円増加し、14,038百万円となりました。流動資産は同147百万円増の8,788百万円、固定資産は同57百万円増の5,249百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、たな卸資産が409百万円増加した一方で、現金及び預金が144百万円、受取手形及び売掛金が107百万円減少したことなどによるものであり、固定資産の増加要因は、有形固定資産が28百万円、投資有価証券が28百万円増加したことによるものであります。

当四半期末の負債は、前期末比17百万円増加し、9,911百万円となりました。流動負債は同889百万円減の6,430百万円、固定負債は同907百万円増の3,480百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が1,000百万円、1年内償還予定の社債が100百万円、賞与引当金が36百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が119百万円、1年内返済予定の長期借入金が130百万円増加したことなどによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が663百万円、その他の固定負債が219百万円増加したことなどによるものであります。

当四半期末の純資産は、前期末比187百万円増加し4,126百万円となりました。主な要因は、四半期純利益を205百万円計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が20百万円増加した一方で、配当金の支払41百万円があったことによるものであります。この結果、自己資本比率は29.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、米国が堅調に上向きつつある一方、欧州には今後の不安材料もあり新興国の状況も考えれば引続き流動的であります。日本経済も景気全体の持ち直し感も出てきてはおりますが、未だ予断を許す状況にはありません。

このような中、当第3四半期累計期間の業績は平成28年11月10日発表の平成29年3月期通期業績予想に対し、利益面では順調な推移となっておりますが、国内外経済の動向も見極め平成29年3月期通期の業績予想については、今後見直してまいる計画です。

従いまして、平成28年11月10日に公表いたしました数値は変更しておりません。業績予想の修正を決定した場合には速やかに適時開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第3四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第3四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,372,700	3,228,386
受取手形及び売掛金	2,218,974	2,111,205
商品及び製品	2,138,515	2,485,288
仕掛品	108,858	87,334
原材料及び貯蔵品	596,579	681,233
その他	219,839	205,587
貸倒引当金	△14,684	△10,351
流動資産合計	8,640,782	8,788,685
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,087,445	1,059,569
土地	2,870,604	2,870,604
その他（純額）	1,007,782	1,064,377
有形固定資産合計	4,965,832	4,994,551
無形固定資産	13,882	18,365
投資その他の資産		
投資有価証券	104,398	132,587
その他	125,320	121,312
貸倒引当金	△17,434	△17,162
投資その他の資産合計	212,284	236,737
固定資産合計	5,192,000	5,249,654
資産合計	13,832,783	14,038,340

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,497,136	1,616,586
短期借入金	3,900,000	2,900,000
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,048,740	1,178,740
未払法人税等	61,809	49,635
賞与引当金	83,925	47,419
その他	628,871	638,566
流動負債合計	7,320,483	6,430,948
固定負債		
長期借入金	1,732,260	2,395,730
退職給付引当金	365,913	393,841
株式給付引当金	7,986	3,993
その他	467,163	687,037
固定負債合計	2,573,322	3,480,601
負債合計	9,893,805	9,911,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金	1,052,562	1,052,562
利益剰余金	761,346	924,982
自己株式	△54,506	△50,863
株主資本合計	3,914,755	4,082,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,221	44,757
評価・換算差額等合計	24,221	44,757
純資産合計	3,938,977	4,126,791
負債純資産合計	13,832,783	14,038,340

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,832,732	6,777,367
売上原価	5,731,306	5,556,071
売上総利益	1,101,426	1,221,295
販売費及び一般管理費	918,959	801,532
営業利益	182,466	419,763
営業外収益		
受取利息	86	14
受取配当金	3,135	3,233
受取賃貸料	3,930	10,950
補助金収入	9,462	5,430
還付事業税等	12,489	—
その他	5,760	10,712
営業外収益合計	34,865	30,340
営業外費用		
支払利息	73,234	59,823
生産休止費用	43,413	25,501
賃貸収入原価	223	7,136
その他	9,333	8,160
営業外費用合計	126,204	100,621
経常利益	91,126	349,482
特別利益		
国庫補助金	310,000	—
保険金収入	—	23,303
特別利益合計	310,000	23,303
特別損失		
固定資産除却損	70	484
固定資産圧縮損	309,904	—
事故対策費	—	48,586
特別損失合計	309,974	49,070
税引前四半期純利益	91,151	323,714
法人税、住民税及び事業税	8,544	62,310
法人税等調整額	—	56,358
法人税等合計	8,544	118,669
四半期純利益	82,607	205,045

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。